

令和3年度

連結財務書類

目次

連結貸借対照表	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	6
1 連結の対象範囲	6
2 連結財務書類の留意点	6
3 連結対象ではなくなった独立行政法人等について	8
4 追加情報	8
連結対象法人一覧	15
附属明細書	20
1 連結貸借対照表の内容に関する明細	20
2 連結業務費用計算書の内容に関する明細	28
3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	36
4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細	44

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	166,288,343	86,292,075	未払金	14,368,476	13,730,962
有価証券	440,178,016	353,703,084	未払費用	1,435,785	1,247,704
たな卸資産	5,035,304	4,904,136	保管金等	4,380,504	4,983,208
未収金	14,229,537	12,652,976	賞与引当金	695,265	543,074
未収収益	871,149	720,101	政府短期証券	92,778,100	88,321,707
貸付金	166,300,572	161,615,503	公債	986,940,183	1,103,059,875
破産更生債権等	645,170	614,813	独立行政法人等債券	57,607,766	63,924,441
割賦債権	2,378,323	2,251,767	借入金	40,390,298	42,338,321
その他の債権等	24,475,708	17,267,147	預託金	2,222,552	1,861,362
貸倒引当金等	△ 3,657,945	△ 3,925,608	郵便貯金	187,937,458	591,662
有形固定資産	280,248,488	280,062,031	責任準備金	89,959,545	28,793,410
国有財産等(公共 用財産を除く)	72,054,446	69,358,723	公的年金預り金	126,037,178	126,674,742
土地	40,119,402	38,352,322	退職給付引当金	10,184,545	7,842,924
立木竹	4,369,716	4,755,553	その他の引当金	548,655	483,253
建物	11,603,503	10,766,462	支払承諾等	2,415,917	2,337,966
工作物	8,652,956	8,129,938	その他の債務等	43,325,376	27,598,778
機械器具	0	0			
船舶	1,845,217	1,809,591			
航空機	1,060,958	1,144,467			
建設仮勘定	4,402,692	4,400,386			
公共用財産	199,672,911	202,421,360			
公共用財産用地	49,823,566	50,036,404			
公共用財産施設	146,280,221	148,373,755			
建設仮勘定	3,569,123	4,011,200			
物品等	8,499,704	8,274,216			
その他の固定資産	21,425	7,731			
無形固定資産	1,400,675	1,235,920	負債合計	1,661,227,611	1,514,333,395
出資金	19,284,919	22,286,038	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,415,917	2,337,966	資産・負債差額	△ 540,258,620	△ 571,562,222
その他の投資等	874,808	753,216	(うち国以外からの 出資)	(5,091,835)	(1,644,449)
資産合計	1,120,968,991	942,771,172	負債及び資産・ 負債差額合計	1,120,968,991	942,771,172

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	9,628,737	9,692,349
賞与引当金繰入額	660,059	634,934
退職給付引当金繰入額	680,096	739,497
基礎年金給付費	23,872,351	24,130,422
国民年金給付費	339,996	288,241
厚生年金給付費	23,474,573	23,442,396
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,299,818	4,586,193
失業等給付費	1,411,935	1,294,996
育児休業給付費	643,669	645,172
雇用安定等給付費	3,206,215	2,417,931
その他の社会保障費	1,660,938	1,720,836
保険金等支払金	6,013,442	5,663,571
(再)保険費等	46,230	213,717
公共用施設整備費等	84,895	57,235
持続化給付金等	7,169,192	1,116,437
補助金等	57,074,631	51,693,958
委託費等	2,690,304	2,393,470
地方交付税交付金等	19,446,895	22,406,353
資金援助交付費	516,500	396,000
庁費等	4,630,718	4,295,921
公債事務取扱費	17,865	22,240
その他の経費	22,954,608	24,411,901
減価償却費	7,601,767	8,006,299
責任準備金繰入額	1,308,128	620,899
貸倒引当金繰入額	1,302,706	989,630
その他の引当金繰入額	33,915	7,861
支払利息	6,147,382	6,040,196
為替換算差損益	△ 27,540	△ 43,792
公債償還損益	△ 16,292	28,025
資産処分損益	871,972	876,422
出資金等評価損	△ 1,858	17,398
減損損失	164,913	196,587
本年度業務費用合計	207,908,773	199,003,309

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 522,973,508	△ 540,258,620
II 本年度業務費用合計	△ 207,908,773	△ 199,003,309
III 財源	191,449,303	171,183,823
租税等財源	64,933,013	71,881,111
その他の財源	126,516,290	99,302,711
IV 資産評価差額	1,234,826	△ 6,286,009
V 為替換算差額	△ 3,892,356	12,528,848
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 775,177	△ 637,564
VII 連結範囲の変動に伴う増減	-	△ 10,697,895
VIII その他資産・負債差額の増減	2,607,066	1,608,504
IX 本年度末資産・負債差額	△ 540,258,620	△ 571,562,222

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	64,933,013	71,881,111
その他の収入	125,114,303	161,439,460
前年度剰余金等受入	98,247,026	143,549,883
新規連結による現金・預金の増加額等	-	839
資金からの受入（予算上措置されたもの）	16,797,549	27,469,656
財源合計	305,091,893	404,340,951
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 8,687,983	△ 8,807,845
恩給給付費	△ 158,633	△ 130,228
基礎年金給付費	△ 23,805,300	△ 24,092,620
国民年金給付費	△ 349,111	△ 296,455
厚生年金給付費	△ 23,474,573	△ 23,456,768
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,299,818	△ 4,586,193
失業等給付費	△ 1,382,584	△ 1,309,311
育児休業給付費	△ 643,669	△ 645,172
雇用安定等給付費	△ 3,206,215	△ 2,417,931
その他の社会保障費	△ 1,666,913	△ 1,723,441
（再）保険費等	△ 48,361	△ 210,835
公共用施設整備費等	△ 105,084	△ 69,948
持続化給付金等	△ 7,169,192	△ 1,116,437
補助金等	△ 57,145,605	△ 51,747,314
委託費等	△ 2,174,395	△ 1,773,821
地方交付税交付金等	△ 19,446,895	△ 22,406,353
資金援助交付費	△ 521,400	△ 410,100
貸付けによる支出	△ 14,765,832	△ 12,474,555
出資による支出	△ 400,503	△ 477,730
庁費等の支出	△ 5,479,542	△ 5,122,294
有価証券の取得による支出	△ 39,824,676	△ 74,209,262
その他の支出	△ 22,005,149	△ 25,793,394
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 39,150,123	△ 10,210,800
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 275,911,567	△ 273,488,819
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 5,080,847	△ 5,421,119

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,392,498	△ 1,451,420
施設整備支出合計	△ 6,473,345	△ 6,872,539
業務支出合計	△ 282,384,912	△ 280,361,359
譲渡性預金の増減額（純額）	270,100	△ 178,500
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 5,588,452	5,134,249
業務収支	17,388,627	128,935,342
II 財務収支		
公債の発行による収入	249,758,970	202,158,502
公債の償還による支出	△ 126,262,419	△ 175,190,724
政府短期証券の発行による収入	476,843	1,339,400
政府短期証券の償還による支出	△ 471,700	△ 1,276,900
借入による収入	31,443,478	33,643,745
借入金の返済による支出	△ 30,562,180	△ 33,092,069
債券の発行による収入	6,821,192	5,580,620
債券の償還による支出	△ 6,114,322	△ 5,892,861
リース・PFI債務の返済による支出	△ 118,948	△ 125,886
預託金利息	△ 42,095	△ 35,817
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,472,114	△ 7,301,226
公債事務取扱に係る支出	△ 17,887	△ 22,382
民間出資等による収入	34,263	26,576
資金からの受入	31,410,563	18,273,573
資金への繰入	△ 19,300,598	△ 21,551,940
その他財務収支	△ 115,774	△ 332,617
財務収支	129,467,268	16,199,992
本年度収支	146,855,896	145,135,334
連結範囲の変更による増減額	△ 12,921	△ 67,903,007
資金からの受入（決算処理によるもの）	412,046	897,166
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,705,138	△ 5,638,913
翌年度歳入繰入等	143,549,883	72,490,580
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	9,372,578	15,135,793
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 512,065	△ 603,734
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 199,547	△ 139,890
収支に関する換算差額	△ 654,840	1,492,040
資金本年度末残高	37,936,895	26,304,790
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,395,440	1,512,495
国庫余裕金の繰替使用	△ 24,600,000	△ 29,900,000
本年度末現金・預金残高	166,288,343	86,292,075

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（15 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「国立大学法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

⑤ 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

⑥ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額及び当該年度に計上した財源措置予定額収益については、取り消している。

⑦ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、公債（時価 39,571,498 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1,382,978 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。

- ・業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。
このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 連結対象ではなくなった独立行政法人等（以下、「連結除外法人」という。）について

(1) 連結除外法人の概要

① 連結除外法人の名称

日本郵政株式会社

② 連結対象ではなくなった主な理由

平成 27 年 11 月の株式上場以降、東日本大震災の復興財源の確保のため、三次にわたる株式売却の結果、令和 3 年度末の国の株式保有割合は政府保有義務分（約 33.3%）まで低下したことに伴い、日本郵政株式会社が連結基準を満たさないこととなったため。

③ 株式譲渡日 令和 3 年 10 月 29 日

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

資産処分損益 23,808 百万円

なお、日本郵政株式会社株式については令和元年度に強制評価減を行っており、売却時点における強制評価減相当額は 821,926 百万円である。

② 連結除外法人に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

・資産合計 302,839,760 百万円

（主な内訳：有価証券 204,889,730 百万円、現金及び預金 67,902,976 百万円）

・負債合計 288,110,433 百万円

（主な内訳：郵便貯金 191,744,921 百万円、責任準備金 56,533,454 百万円）

・資産・負債差額 14,729,327 百万円

(3) 当期間に係る連結損益計算書及び連結資産負債差額増減計算書に計上されている連結除外法人に係る損益の概算額

・業務費用合計 9,972,277 百万円

・財源 10,474,341 百万円

4 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の未成受託業務に係る既支出額等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。

- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（独立行政法人中小企業基盤整備機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上してい

る。

- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているものの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失及び連結対象法人の持分法による投資損益等を計上している。

- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「連結範囲の変動に伴う増減」には、本年度に連結対象ではなくなった日本郵政株式会社の本年度末の資産・負債差額に相殺消去を行った額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額等」には、連結対象法人の新規連結に伴う現金・預金の増加額等を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。

- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「譲渡性預金の増減額（純額）」及び「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上

している。

- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 4 年度における国債の整理又は償還のために令和 3 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 農林水産省所管において、過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正

を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「船舶」が 8,136 百万円増加、「建設仮勘定」が 3,547 百万円増加、「資産・負債差額」が 11,683 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 11,683 百万円増加している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

④ 前会計年度の計数の組替

ア 国土交通省所管において、従来、連結貸借対照表の「未払費用」として計上していた、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社の未払法人税等については、本会計年度より「未払金」として表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結貸借対照表において、「未払金」が 6,251 百万円増加し、「未払費用」が同額減少している。

イ その他、前会計年度の計数については、必要な組替を行っている。

⑤ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。

また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	155,848	100.0%	
○特殊会社 (14法人)				
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	2,177,904	100.0%	45社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,873,800	100.0%	2社
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	5,954,743	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	5,394,121	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	1,446,028	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	448,606	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,920,007	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	367	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	16社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	13社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	42,339	100.0%	
○その他の特殊法人 (4法人)				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	100,065	100.0%	
○認可法人 (4法人)				
内閣府	預金保険機構	31,170	99.0%	7社
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	2,055	90.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人 (87法人)				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	141,696	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	142,321	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	8,310,588	100.0%	
	国際交流基金	77,729	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	52,956	100.0%	
	国立印刷局	112,921	100.0%	
文部科学省 (22法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	68,043	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	87,076	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	理化学研究所	250,749	95.1%	1社
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	科学技術振興機構	1,319,578	99.9%	
	日本芸術文化振興会	246,712	100.0%	
	日本学術振興会	676	99.8%	
	日本スポーツ振興センター	257,354	100.0%	
	海洋研究開発機構	81,107	99.9%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	277,998	100.0%	
	日本原子力研究開発機構	803,671	98.0%	
厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	53,008	100.0%	
	福祉医療機構	442,500	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康安全機構	153,784	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	5,959	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	91,465	99.8%	
	国立病院機構	202,905	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	国立がん研究センター	91,249	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	
国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%		
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,160	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	335,088	99.0%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	833,048	100.0%	
	水産研究・教育機構	62,372	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
農林漁業信用基金	140,024	80.3%		
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	278,454	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	70,084	99.8%	
	日本貿易振興機構	44,713	100.0%	
	情報処理推進機構	19,995	100.0%	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,122,033	100.0%	
	中小企業基盤整備機構	1,189,813	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	36,993	100.0%	
	建築研究所	22,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	
	海技教育機構	19,252	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,337	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	4,837	100.0%	
	都市再生機構	1,073,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	694,075	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,120,099	72.9%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
	自動車事故対策機構	13,081	99.3%	
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (85法人)				
文部科学省 (85法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,672	100.0%	
	帯広畜産大学	4,432	100.0%	
	旭川医科大学	965	100.0%	
	北見工業大学	4,331	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	4社
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,411	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,705	100.0%	
	筑波大学	229,628	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,621	100.0%	
	東京大学	1,045,212	100.0%	5社
	東京医科歯科大学	75,590	100.0%	
	東京外国語大学	40,250	100.0%	
	東京学芸大学	164,788	100.0%	
	東京農工大学	84,658	100.0%	
	東京芸術大学	56,136	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,406	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,968	100.0%	
	一橋大学	157,756	100.0%	
	横浜国立大学	97,453	100.0%	
新潟大学	65,260	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (85法人)	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	39,953	100.0%	
	金沢大学	56,323	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,219	100.0%	
	信州大学	46,964	100.0%	
	静岡大学	48,991	100.0%	
	浜松医科大学	5,261	100.0%	
	東海国立大学機構	111,245	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,420	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,182	100.0%	3社
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,409	100.0%	3社
	大阪教育大学	74,779	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,751	100.0%	
	奈良教育大学	15,975	100.0%	
	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,175	100.0%	
	鳥取大学	35,145	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,642	100.0%	
	広島大学	147,209	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	36,050	100.0%	
	高知大学	26,485	100.0%	
	福岡教育大学	25,699	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,339	100.0%	
	長崎大学	56,186	100.0%	
	熊本大学	66,912	100.0%	
	大分大学	31,050	100.0%	
	宮崎大学	41,286	100.0%	
鹿児島大学	70,643	100.0%		
鹿屋体育大学	6,317	100.0%		
琉球大学	14,872	100.0%		
政策研究大学院大学	17,506	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,624	100.0%		
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 （4法人）	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,021	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,426	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,133	100.0%	
合計	200法人	54,762,610		191社

(注)日本郵政株式会社については株式売却に伴い、当期末をもって連結対象法人から除外をしている。ただし、当期末において連結除外の会計処理を行い、業務費用計算書、資産・負債差額増減計算書及び区分別収支計算書のみを連結している。

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	4	48,707	-	-	7,803,381	-	317,215	2,459,337	1,462,622	439,903
有価証券	-	-	-	-	-	2,041,976	-	-	150	-	233,934
たな卸資産	1	-	-	-	-	48	-	-	182	263	622
未収金	-	0	879	0	282	4,261	-	0	51,607	7,276	7,366
未収収益	-	-	-	-	-	1,203	-	-	1,898	-	32,767
貸付金	-	-	23,325	-	-	1,142,063	-	-	3,391,587	-	14,053,240
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	37	-	-	12	10,943	87,366
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	2	123	3	0	3,199	-	1,691	12,113	28,737	36,183
貸倒引当金等 ※	-	-	△ 60	△ 0	-	△ 65,488	-	-	△ 59	△ 32,727	△ 316,309
有形固定資産	719,221	1,239,638	672,691	2,273	96,138	1,417,718	1,621	47	337,162	1,464,374	536,260
国有財産等（公共用財産を除く）	718,411	1,238,435	671,585	2,233	41,222	1,251,793	925	-	228,142	1,439,962	517,855
土地	698,278	1,128,742	468,520	1,533	32,675	950,190	-	-	171,384	905,167	301,280
立木竹	1,427	1,184	1,124	38	78	2,858	-	-	121	3,203	706
建物	7,120	87,788	152,075	499	5,022	209,193	423	-	41,846	402,579	127,670
工作物	8,497	20,307	35,128	161	3,445	61,382	501	-	12,681	109,902	85,038
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3	-	-	-	-	1,508	-	-	-	32	-
航空機	-	-	-	-	-	13,594	-	-	1,366	-	-
建設仮勘定	3,083	412	14,736	-	-	13,066	-	-	742	19,076	3,160
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	810	1,202	1,105	40	54,916	165,925	695	47	109,019	16,680	18,404
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,731	-
無形固定資産	26	3,085	3,356	535	5,558	25,673	5,003	1	20,949	18,017	22,189
出資金	-	-	-	-	-	51,244	-	-	1,129,080	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	1,709	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	50,439	-	-	14	163	23,757
資産合計	719,251	1,242,730	749,022	2,813	101,981	12,477,469	6,625	318,954	7,404,036	2,959,671	15,157,283
未払金	-	6,636	163	9	15	213,009	3	1,067	66,045	15,163	40,531
未払費用	-	-	-	-	-	1,166	-	-	2,004	6	5,706
保管金等	-	4	48,707	-	-	9,765	-	-	4,158	1,425,444	10,423
賞与引当金	-	5,666	16,452	773	1,418	10,216	271	189	3,803	30,652	5,787
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,640,247	-	-	-	-	1,043,422
借入金	-	-	-	-	-	780,818	-	-	33,503,882	-	3,042,782
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	591,662	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,999	268,820	11,488	18,239	154,494	441	1,821	461,500	453,316	76,810
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	1,709	-	-	-	-	-
その他の債務等	110	-	80	8	72	5,683,069	-	-	14,074	1,001	27,346
負債合計	110	55,306	334,224	12,280	19,745	8,494,497	716	3,079	34,647,132	1,925,584	4,252,809
資産・負債差額	719,140	1,187,424	414,798	△ 9,467	82,235	3,982,972	5,908	315,875	△ 27,243,095	1,034,087	10,904,473

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	75,069,000	3,143,691	32,641,355	884,786	7,834,223	4,233,039	330,431	8,669	△ 50,384,292	86,292,075
有価証券	126,227,174	11,794,515	200,050,611	990,542	16,975,607	3,277,755	381,958	-	△ 8,271,141	353,703,084
たな卸資産	716,886	230,804	23,573	83,895	1,455,948	516,214	3,560	1,889,127	△ 16,992	4,904,136
未収金	4,644,099	448,163	6,185,298	63,960	297,896	930,386	8,228	9,690	△ 6,421	12,652,976
未収収益	653,524	1,373	32,423	7,350	21,512	49,031	195	-	△ 81,179	720,101
貸付金	144,114,644	9,910,285	5,906,788	3,554,197	9,811,188	28,167,308	82	1	△ 58,459,209	161,615,503
破産更生債権等 ※	24,813	126,848	43,064	2,413	46,042	272,673	598	-	-	614,813
割賦債権	-	-	-	-	-	2,251,767	-	-	-	2,251,767
その他の債権等	10,627,640	214,041	15,933	154,403	3,051,466	1,827,786	27,054	1,296,750	△ 29,989	17,267,147
貸倒引当金等 ※	△ 941,231	△ 162,612	△ 1,409,648	△ 28,004	△ 725,997	△ 241,139	△ 2,222	△ 106	-	△ 3,925,608
有形固定資産	7,777,128	12,198,191	2,833,349	13,948,748	1,200,977	221,909,287	666,012	13,024,196	16,992	280,062,031
国有財産等（公共用財産を除く）	7,663,777	10,425,390	2,564,580	6,567,261	1,090,881	24,971,461	653,604	9,294,205	16,992	69,358,723
土地	6,374,157	6,103,640	1,302,244	1,650,326	534,068	13,009,825	477,912	4,242,373	-	38,352,322
立木竹	8,240	5,909	1,353	4,682,341	1,487	14,768	10,916	19,793	-	4,755,553
建物	933,780	2,588,495	994,931	132,879	186,401	3,736,980	67,644	1,091,129	-	10,766,462
工作物	325,132	1,161,845	255,003	72,650	348,670	4,965,824	82,294	581,470	-	8,129,938
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,657	40,615	28	23,062	17,927	465,624	18	1,256,112	-	1,809,591
航空機	-	13	-	-	-	62,913	-	1,066,579	-	1,144,467
建設仮勘定	17,810	524,871	11,019	6,000	2,326	2,715,524	14,817	1,036,746	16,992	4,400,386
公共用財産	-	-	-	7,355,673	-	195,065,686	-	-	-	202,421,360
公共用財産用地	-	-	-	393,165	-	49,643,239	-	-	-	50,036,404
公共用財産施設	-	-	-	6,884,882	-	141,488,873	-	-	-	148,373,755
建設仮勘定	-	-	-	77,626	-	3,933,574	-	-	-	4,011,200
物品等	113,350	1,772,800	268,768	25,813	110,096	1,872,138	12,408	3,729,991	-	8,274,216
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,731
無形固定資産	183,906	81,263	164,303	13,945	65,901	613,496	2,734	5,970	-	1,235,920
出資金	19,507,581	-	6,465	1,142,436	2,311,138	95,633	-	-	△ 1,957,542	22,286,038
支払承諾見返等	2,278,344	-	-	31,346	26,565	-	-	-	-	2,337,966
その他の投資等	3,147	31,975	201,617	965	373,522	62,952	4,661	0	-	753,216
資産合計	390,886,660	38,018,541	246,695,135	20,850,988	42,745,993	263,966,193	1,423,295	16,234,300	△ 119,189,776	942,771,172
未払金	1,511,921	677,238	9,472,650	77,339	228,556	1,402,969	23,600	4,529	△ 10,489	13,730,962
未払費用	1,148,243	18,798	10,770	3,590	1,234	136,557	805	-	△ 81,179	1,247,704
保管金等	4,374	88,780	15,656	2,051	2,856,961	393,506	121,797	1,594	△ 19	4,983,208
賞与引当金	54,540	95,840	89,245	16,855	13,126	65,157	2,593	130,482	-	543,074
政府短期証券	86,982,170	-	-	179,029	1,160,507	-	-	-	-	88,321,707
公債	1,109,094,941	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,035,065	1,103,059,875
独立行政法人等債券	12,702,696	274,502	480,460	209,987	1,240,127	49,869,002	-	-	△ 3,536,006	63,924,441
借入金	1,883,732	11,655,578	6,847,539	4,427,431	14,502,694	24,153,069	-	-	△ 58,459,209	42,338,321
預託金	22,345,654	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,484,292	1,861,362
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	591,662
責任準備金	3,702,197	-	13,056,686	853,744	11,147,642	33,139	-	-	-	28,793,410
公的年金預り金	-	4,397,998	122,276,744	-	-	-	-	-	-	126,674,742
退職給付引当金	890,300	1,146,654	939,959	334,852	172,996	967,622	22,472	1,878,133	-	7,842,924
その他の引当金	26,240	130,810	-	-	-	326,202	-	-	-	483,253
支払承諾等	2,278,344	-	-	31,346	26,565	-	-	-	-	2,337,966
その他の債務等	43,311,849	1,891,056	351,566	34,462	3,317,213	2,771,409	119,435	1,460	△ 29,925,440	27,598,778
負債合計	1,285,937,208	20,377,259	153,541,279	6,170,690	34,667,628	80,118,637	290,706	2,016,201	△ 118,531,703	1,514,333,395
資産・負債差額	△ 895,050,548	17,641,282	93,153,856	14,680,297	8,078,364	183,847,555	1,132,589	14,218,099	△ 658,072	△ 571,562,222

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省		外務省		財務省			
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
現金・預金	38,417	6,894,598	689,825	67,902,976	427,804	2,433,921	6,970,450	1,118,489	2,151,525	1,451,153
有価証券	-	1,666,006	-	204,889,730	173,682	-	-	80,000	3,089,509	328,053
たな卸資産	-	-	-	15,208	622	-	-	-	-	-
未収金	-	694	46,130	376,249	5,203	134	6,138	20	11,603	-
未収収益	503	694	1,898	317,290	32,632	5,566	32	153	24,146	52,946
貸付金	1,028,539	81,434	3,391,587	11,206,188	14,053,229	12,553,984	-	4,359,978	14,339,819	14,759,174
破産更生債権等 ※	-	-	-	3,500	87,366	18,444	-	-	6,368	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	11	2,271	4,014	15,069,931	35,719	633	0	17	877,522	549,317
貸倒引当金等 ※	△ 15,403	△ 49,733	-	△ 4,508	△ 314,602	△ 306,940	-	-	△ 83,825	△ 470,834
有形固定資産	6,992	517	20	2,758,490	50,155	95,233	17,456	3	497,239	29,229
国有財産等(公共用財産を除く)	6,528	302	8	2,620,614	47,492	92,620	17,344	-	432,947	28,248
土地	3,295	-	-	1,481,809	20,781	64,244	13,968	-	323,262	24,311
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,964	302	8	640,186	17,363	22,515	2,809	-	83,938	2,589
工作物	31	-	-	338,808	8,829	5,541	566	-	25,708	1,125
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236	-	-	159,809	518	318	-	-	37	221
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	464	214	12	137,876	2,662	2,612	112	3	64,292	981
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	431	11,748	6	210,648	8,027	11,784	1,586	93	37,554	9,170
出資金	10,634	40,610	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	1,709	-	-	-	-	-	-	557,127	1,721,217
その他の投資等	61	388	-	94,052	23,357	2,988	0	-	-	-
資産合計	1,070,189	8,650,940	4,133,484	302,839,760	14,583,196	14,815,751	6,995,667	5,558,754	21,508,591	18,429,429
未払金	0	4,021	123	561,652	36,769	919	1,287	60	20,547	13
未払費用	832	219	1,898	182,840	5,707	1,062	28	148	9,955	45,106
保管金等	24	27	3,960	322,416	10,415	-	-	-	1,487	-
賞与引当金	163	349	36	117,408	1,505	3,208	193	6	5,296	607
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	157,598	1,482,648	-	300,000	1,044,222	525,206	-	150,145	6,392,360	5,634,984
借入金	752,899	25,670	3,391,587	5,603,600	3,042,782	8,981,223	-	4,209,978	10,573,681	7,554,208
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	591,662	191,744,921	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	58,766,070	-	-	1,737,697	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	2,468	922	12	2,148,024	17,244	55,203	4,285	84	8,212	6,056
その他の引当金	-	-	-	-	-	16	1	25,950	141	51
支払承諾等	-	1,709	-	-	-	-	-	-	557,127	1,721,217
その他の債務等	499	5,343,045	4,355	28,363,498	20,046	7,351	138	14,256	107,719	564,215
負債合計	914,486	6,858,613	3,993,636	288,110,433	4,178,692	9,574,191	1,743,632	4,400,631	17,676,529	15,526,462
資産・負債差額	155,702	1,792,326	139,847	14,729,327	10,404,503	5,241,560	5,252,034	1,158,122	3,832,062	2,902,967

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国(一般会計・特別会計)の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類(一般会計・特別会計)の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	国立研究開発法人 科学技術振興機構	独立行政法人日本 学生支援機構	国立大学法人東京 大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	独立行政法人地域 医療機能推進機構
現金・預金	128,351	458,244	342,418	127,477	649,515	107,038	3,072,834	17	164,540	97,147
有価証券	-	5,130,138	20,400	68,767	6,224,104	78,816	3,142,123	196,592,604	70,000	91,000
たな卸資産	140,941	-	-	1,497	227	-	1	-	8,038	3,898
未収金	6,602	2,881	1,064	22,074	70,853	1,730	0	980	210,084	76,665
未収収益	0	4	458	96	194	3,478	4,588	-	3	55
貸付金	-	-	9,413,271	-	542,077	5,481,651	284,402	-	1,235	814
破産更生債権等 ※	-	0	122,369	528	2,598	24,042	1,000	-	1,705	453
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	107,390	3,285	22	1,329	1,639	4	67	10	970	1,315
貸倒引当金等 ※	-	△ 935	△ 152,716	△ 549	△ 5,032	△ 51,281	△ 882	-	△ 2,106	△ 589
有形固定資産	369,327	34,844	31,992	1,262,064	85,309	772	1,032	716	1,043,519	348,017
国有財産等（公共用 財産を除く）	275,796	29,160	29,518	1,162,257	82,616	8	141	330	965,379	318,827
土地	67,017	13,006	10,672	883,397	56,527	-	-	-	468,236	148,712
立木竹	37	-	-	34	-	-	-	-	-	-
建物	25,958	13,862	405	187,645	16,650	8	90	330	359,177	166,333
工作物	16,049	2,251	18,275	75,106	6,000	-	3	-	136,437	2,460
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-
航空機	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	166,725	39	165	16,048	3,437	-	47	-	1,527	1,319
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	93,530	5,684	2,474	99,807	2,693	764	891	386	78,139	29,190
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,181	6,681	10,280	1,376	2,653	1,184	1,987	1,064	14,309	5,985
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	17	98	116	584	22	766	199,014	-	798	51
資産合計	758,812	5,635,243	9,789,678	1,485,248	7,574,165	5,648,205	6,706,170	196,595,394	1,513,099	624,815
未払金	67,582	3,508	2,816	42,108	32,354	618	113,790	29,583	115,737	44,394
未払費用	-	1,370	4,885	182	1,890	3,848	664	22	34	113
保管金等	2,410	226	446	4,994	1,332	538	68	17	4,093	2,351
賞与引当金	1,371	597	365	5,460	678	210	198	242	30,364	10,900
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	240,002	-	5,000	257,995	222,465	-	-	-
借入金	-	4,000,000	9,493,622	81,685	321,964	4,807,184	51,549	-	450,747	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	5,676,788	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	4,397,998	-	-	-	-	-
退職給付引当金	24,147	8,412	4,117	44,181	10,092	3,165	2,664	945	296,954	35,823
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	122,749	-	2,176	52,532	1,276,399	1,618	4,730	113,708,958	43,360	978
負債合計	218,261	4,014,114	9,748,432	231,145	6,047,711	5,075,178	6,072,920	113,739,769	941,292	94,562
資産・負債差額	540,551	1,621,129	41,246	1,254,103	1,526,454	573,027	633,250	82,855,624	571,807	530,253

(単位：百万円)

	厚生労働省	農林水産省		経済産業省					国土交通省	
	全国健康保険協会	株式会社日本政策 金融公庫（農林水 産業者向け業務勘 定）	国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	株式会社日本政策 金融公庫（中小企 業者向け融資・証 券化支援保証業務 勘定）	株式会社日本貿易 保険	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 （一般勘定）	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	新関西国際空港株 式会社
現金・預金	5,255,795	108,197	26,970	1,364,159	861,786	17,203	1,104,466	71,927	3,357,912	259,989
有価証券	-	3,412	18,500	17	865,086	50,000	2,022,768	363,873	12,854,896	10
たな卸資産	-	-	0	2	-	-	-	90,287	1	-
未収金	847,081	32	520	838	29,430	234,695	2,248	1,709	24,653	142
未収収益	-	6,582	13	2,678	2,580	0	14	186	15,971	0
貸付金	28	3,474,105	-	8,338,693	-	-	-	332,092	856,528	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-	4,667	41,122	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	214	220	9,887	110	1,687	1,187,090	4,462	162	3,042,309	14,502
貸倒引当金等 ※	△ 8,362	△ 24,524	-	△ 654,614	-	-	△ 208	△ 2,755	△ 67,959	-
有形固定資産	18,403	32,936	1,162,850	48,079	979	151	393	79,615	33,344	1,866,613
国有財産等（公共用 財産を除く）	1,395	32,564	1,162,149	47,217	302	47	328	21,101	32,953	1,864,411
土地	-	24,929	33,262	35,700	-	-	-	3,700	15,673	1,543,407
立木竹	-	-	1,120,482	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7,505	7,196	11,399	302	-	328	3,646	17,154	118,172
工作物	1,342	-	1,202	-	-	47	-	572	64	202,727
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	12,600	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52	129	4	117	-	-	-	582	60	104
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	17,008	372	701	862	677	104	65	58,514	391	2,201
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	20,839	4,870	315	5,096	3,641	292	924	264	2,140	77
出資金	-	-	-	-	-	1,000,000	-	1,143,273	39,642	-
支払承諾見返等	-	-	-	26,565	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	319	261	180	603	526	6	640	22	370,001	15
資産合計	6,134,319	3,606,094	1,219,240	9,132,230	1,765,719	2,489,440	3,135,710	2,085,327	20,570,565	2,141,351
未払金	705,551	500	1,628	864	2,422	8,194	37,057	4,688	139,935	3,318
未払費用	887	3,053	162	603	236	70	-	2	-	1,288
保管金等	60	-	292	-	26,073	19	77	1,415	2,827,723	102,774
賞与引当金	1,430	652	670	1,220	137	91	398	353	592	19
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	1,187,077	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	209,987	-	417,521	-	801,106	-	-	-	547,132
借入金	-	2,902,575	107,593	5,375,869	-	200,000	-	481,367	1,523	531,543
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	4,660	-	932,243	-	-	-	10,215,398	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	22,404	11,560	9,606	21,308	574	91	3,128	3,960	7,117	-
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	26,565	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	24,942	26,516	823	1,910	9,157	18	217	98,688	2,647,506	56,048
負債合計	755,275	3,154,845	125,438	5,845,863	970,846	2,196,669	40,880	590,475	15,839,797	1,242,126
資産・負債差額	5,379,043	451,248	1,093,802	3,286,367	794,873	292,770	3,094,830	1,494,852	4,730,767	899,225

(単位：百万円)

	国土交通省									
	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構	その他の連結対象法人
現金・預金	176,428	102,322	452,039	220,132	485,644	34,392	102,111	788,909	1,133,105	3,349,262
有価証券	242,526	106,152	405	110,000	916,436	19,949	26,976	1,082,219	678,461	2,704,885
たな卸資産	5,587	2,881	3,923	9,677	37,458	245	373,989	2,921	-	132,487
未収金	5,138	124,364	80,707	113,373	111,987	492	14,128	276,729	716	750,369
未収収益	216	1	-	2	6,350	217	27	49	25,193	1,920
貸付金	1,620	106	48	10,468	3,710,083	-	10,850	13,053	23,816,032	821,177
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	273	-	19,931	-	251,297	32,642
割賦債権	-	-	-	-	1,892,940	232,201	126,625	-	-	-
その他の債権等	25,351	114,723	82,999	52,731	672	8,609	20,407	538	1,490,895	143,589
貸倒引当金等 ※	△ 1,107	△ 71	△ 78	△ 201	△ 396	-	△ 22,902	-	△ 174,150	△ 57,093
有形固定資産	755,562	1,041,821	1,656,339	1,092,370	6,967,804	3,048,144	11,281,856	41,130,249	22,916	12,601,027
国有財産等（公共用財産を除く）	704,868	184,005	210,819	178,546	6,841,247	5,987	11,263,173	-	22,674	10,529,277
土地	323,221	85,006	120,101	84,771	782,108	3,301	8,128,274	-	12,869	5,820,211
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,239
建物	176,253	48,103	40,552	37,747	150,647	2,567	2,804,490	-	5,782	3,046,499
工作物	186,441	45,381	45,214	51,022	3,265,918	33	281,057	-	3,301	1,223,918
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	194,069	85	-	-	-	46,683
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,333
建設仮勘定	18,952	5,513	4,950	5,005	2,448,502	-	49,350	-	721	378,391
公共用財産	-	760,961	1,374,536	821,176	-	2,972,466	-	40,218,358	-	210,233
公共用財産用地	-	-	-	-	-	157,539	-	9,470,768	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	2,515,899	-	30,606,521	-	-
建設仮勘定	-	760,961	1,374,536	821,176	-	299,027	-	141,068	-	210,233
物品等	50,694	96,854	70,984	92,647	126,557	69,691	18,683	911,891	241	1,861,516
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	12,200	27,757	18,363	17,325	134,927	6,055	47,608	280,265	9,083	131,309
出資金	160	12,628	7,816	899	153	-	36,846	-	-	11,891
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,346
その他の投資等	1,786	5,755	4,514	21,563	507	420	23,433	15	-	178,735
資産合計	1,225,472	1,538,444	2,307,078	1,648,344	14,264,845	3,350,728	12,061,892	43,574,951	27,253,551	20,833,553
未払金	2,043	210,182	162,647	306,079	74,477	22,032	122,618	533,917	160,381	941,355
未払費用	7,685	3,189	603	2,566	8,242	24	14,212	73,864	23,916	18,840
保管金等	8,149	14,518	28,663	29,406	-	902	197,713	2	1,906	227,321
賞与引当金	1,991	6,861	4,360	4,426	1,019	746	5,206	57	647	135,304
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	395,000	810,000	1,600,650	845,000	1,455,700	15,000	984,997	21,656,769	21,398,855	268,000
借入金	472,600	142,315	154,397	147,953	5,122,529	214,289	9,015,491	6,195,467	1,602,316	1,988,068
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	33,139	875,111
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	17,244	68,911	60,183	62,315	16,348	21,025	43,700	6	11,237	1,433,811
その他の引当金	1,051	169	-	-	324,060	-	200	-	705	130,902
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,346
その他の債務等	33,876	46,830	41,422	24,522	200,532	297	178,794	195	1,490,045	1,836,161
負債合計	939,641	1,302,979	2,052,928	1,422,269	7,202,910	274,318	10,562,936	28,460,280	24,723,153	7,886,224
資産・負債差額	285,830	235,464	254,149	226,074	7,061,934	3,076,410	1,498,956	15,114,671	2,530,398	12,947,329

(単位：百万円)

	日本郵政株式会社 の連結除外に伴う調整	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
現金・預金	△ 67,902,976	46,596,532	48,260,028	△ 8,564,485	86,292,075
有価証券	△ 204,889,730	238,821,786	123,506,116	△ 8,624,818	353,703,084
たな卸資産	△ 15,208	814,690	4,172,756	△ 83,309	4,904,136
未収金	△ 376,249	3,082,226	10,986,702	△ 1,415,952	12,652,976
未収収益	△ 317,290	189,465	599,642	△ 69,006	720,101
貸付金	△ 11,206,188	121,676,091	123,206,471	△ 83,267,059	161,615,503
破産更生債権等 ※	△ 3,500	614,813	-	-	614,813
割賦債権	-	2,251,767	-	-	2,251,767
その他の債権等	△ 15,069,931	7,786,710	127,650,049	△ 118,169,612	17,267,147
貸倒引当金等 ※	4,508	△ 2,469,861	△ 1,479,047	23,300	△ 3,925,608
有形固定資産	△ 2,758,490	86,715,911	193,368,498	△ 22,378	280,062,031
国有財産等（公共用財産を除く）	△ 2,620,614	36,592,599	32,766,123	-	69,358,723
土地	△ 1,481,809	19,113,974	19,238,347	-	38,352,322
立木竹	-	1,130,794	3,624,759	-	4,755,553
建物	△ 640,186	7,381,304	3,385,158	-	10,766,462
工作物	△ 338,808	5,606,635	2,523,303	-	8,129,938
機械器具	-	-	0	-	0
船舶	-	253,464	1,556,127	-	1,809,591
航空機	-	3,341	1,141,126	-	1,144,467
建設仮勘定	△ 159,809	3,103,084	1,297,301	-	4,400,386
公共用財産	-	46,357,732	156,085,881	△ 22,252	202,421,360
公共用財産用地	-	9,628,308	40,408,096	-	50,036,404
公共用財産施設	-	33,122,420	115,251,334	-	148,373,755
建設仮勘定	-	3,607,003	426,449	△ 22,252	4,011,200
物品等	△ 137,876	3,765,579	4,508,762	△ 125	8,274,216
その他の固定資産	-	-	7,731	-	7,731
無形固定資産	△ 210,648	855,467	380,452	-	1,235,920
出資金	-	2,304,558	93,290,389	△ 73,308,909	22,286,038
支払承諾見返等	-	2,337,966	-	-	2,337,966
その他の投資等	△ 94,052	837,576	-	△ 84,359	753,216
資産合計	△ 302,839,760	512,415,703	723,942,060	△ 293,586,590	942,771,172
未払金	△ 561,652	3,956,136	10,993,251	△ 1,218,426	13,730,962
未払費用	△ 182,840	237,423	1,079,843	△ 69,561	1,247,704
保管金等	△ 322,416	3,499,416	1,485,157	△ 1,366	4,983,208
賞与引当金	△ 117,408	227,943	315,130	-	543,074
政府短期証券	-	-	88,321,707	-	88,321,707
公債	-	1,187,077	1,113,967,605	△ 12,094,807	1,103,059,875
独立行政法人等債券	△ 300,000	67,518,349	-	△ 3,593,908	63,924,441
借入金	△ 5,603,600	92,394,684	33,553,777	△ 83,610,141	42,338,321
預託金	-	-	10,425,847	△ 8,564,485	1,861,362
郵便貯金	△ 191,744,921	591,662	-	-	591,662
責任準備金	△ 58,766,070	19,475,040	9,318,370	-	28,793,410
公的年金預り金	-	4,397,998	122,276,744	-	126,674,742
退職給付引当金	△ 2,148,024	2,339,531	5,503,393	-	7,842,924
その他の引当金	-	483,253	-	-	483,253
支払承諾等	-	2,337,966	-	-	2,337,966
その他の債務等	△ 28,363,498	127,993,642	13,731,882	△ 114,126,746	27,598,778
負債合計	△ 288,110,433	326,640,126	1,410,972,710	△ 223,279,442	1,514,333,395
資産・負債差額	△ 14,729,327	185,775,576	△ 687,030,650	△ 70,307,148	△ 571,562,222

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	69,651	218,941	10,990	20,194	162,965	2,442	2,036	2,075,337	441,537	107,165
賞与引当金繰入額	-	5,666	16,452	773	1,418	10,187	271	189	121,212	30,652	4,612
退職給付引当金繰入額	-	3,055	18,931	938	792	12,561	441	96	91,486	32,072	4,657
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,549,939	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	6,256,237	7,857	5,845	7,161,435	2,897	3,994
委託費等	-	113	170	7	60,950	327,490	8,290	5,821	219,532	15,827	449,790
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	22,406,353	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	4,827	-	-	-	-	-
庁費等	-	30,318	28,471	2,031	55,432	139,298	44,622	3,335	83,644	112,952	86,491
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,669	16,773	15,936	241	3,184	583,760	18	60	1,335,786	106,803	288,595
減価償却費	2,664	7,188	15,036	305	20,450	71,651	1,761	13	242,463	47,620	12,922
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	140,912	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	33	-	-	2,968	-	-	1,574	3,472	50,885
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	126	3	-	-	3,531	-	-	229,923	1,051	27,139
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 453	-	△ 3,989
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	31	1,147	1,193	1	358	6,616	0	-	251,056	△ 1,787	△ 10,393
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	834	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	2,281	-	-	10,982	-	1
本年度業務費用合計	8,364	134,041	315,171	15,290	162,780	7,584,379	65,706	17,400	39,922,020	793,100	1,021,873

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	710,577	1,672,224	1,305,340	222,147	182,063	463,699	36,110	1,989,860	△ 938	9,692,349
賞与引当金繰入額	46,864	107,683	89,245	16,653	13,126	36,900	2,541	130,482	-	634,934
退職給付引当金繰入額	53,928	186,931	105,479	19,634	13,040	55,936	1,665	138,058	△ 209	739,497
基礎年金給付費	-	-	24,130,422	-	-	-	-	-	-	24,130,422
国民年金給付費	-	-	288,241	-	-	-	-	-	-	288,241
厚生年金給付費	-	-	23,442,396	-	-	-	-	-	-	23,442,396
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,901,441	-	-	-	-	-	△ 315,247	4,586,193
失業等給付費	-	-	1,294,996	-	-	-	-	-	-	1,294,996
育児休業給付費	-	-	645,172	-	-	-	-	-	-	645,172
雇用安定等給付費	-	-	2,417,931	-	-	-	-	-	-	2,417,931
その他の社会保障費	-	-	861,751	-	-	-	-	-	859,084	1,720,836
保険金等支払金	113,632	-	-	-	-	-	-	-	-	5,663,571
(再) 保険費等	128,947	-	-	24,128	59,537	1,104	-	-	-	213,717
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	57,235	-	-	-	57,235
持続化給付金等	-	-	-	20,958	1,095,479	-	-	-	-	1,116,437
補助金等	87,117	3,255,927	27,236,406	1,808,744	1,739,701	4,029,160	258,496	146,190	△ 306,053	51,693,958
委託費等	125,810	74,858	532,118	634,887	458,350	18,841	77,523	101,967	△ 718,882	2,393,470
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,406,353
資金援助交付費	-	-	-	-	396,000	-	-	-	-	396,000
他会計への繰入	40,000	-	-	0	-	135	233	-	△ 45,196	-
庁費等	183,348	57,832	895,356	151,532	96,328	395,176	285,761	1,651,824	△ 7,838	4,295,921
公債事務取扱費	22,240	-	-	0	6	-	-	-	△ 7	22,240
その他の経費	439,832	3,892,136	14,442,282	519,056	1,605,244	1,877,907	123,493	25,260	△ 870,142	24,411,901
減価償却費	129,426	599,631	223,833	285,168	89,672	4,772,664	20,092	1,463,731	-	8,006,299
責任準備金繰入額	174,432	-	△ 55,015	-	360,569	-	-	-	-	620,899
貸倒引当金繰入額	257,561	△ 4,440	463,290	11,790	206,002	△ 3,395	△ 84	△ 28	-	989,630
その他の引当金繰入額	9,215	-	-	-	-	△ 1,353	-	-	-	7,861
支払利息	6,508,713	35,132	31,728	18,367	2,630	562,131	39	23	△ 1,380,349	6,040,196
為替換算差損益	△ 7,778	-	-	-	△ 31,569	-	-	-	-	△ 43,792
公債償還損益	28,025	-	-	-	-	-	-	-	-	28,025
資産処分損益	△ 14,732	11,616	11,740	37,001	△ 78,286	498,061	1,095	191,058	△ 29,356	876,422
出資金等評価損	15,295	-	-	11	43,328	△ 3,997	-	-	△ 38,073	17,398
減損損失	660	5,436	-	4,696	0	164,285	8,243	-	-	196,587
本年度業務費用合計	9,053,119	9,894,971	103,264,161	3,774,776	6,251,226	12,924,493	815,213	5,838,429	△ 2,853,211	199,003,309

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省		外務省	財務省				
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
人件費	1,998	6,034	483	2,016,164	19,053	42,862	2,599	93	22,334	6,521
賞与引当金繰入額	163	337	36	117,408	330	3,208	193	6	414	607
退職給付引当金繰入額	341	111	△ 0	77,573	293	6,068	323	15	2,317	314
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	3,005,714	5,549,315	-	-	113,632	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-	19,907	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,836	541,851	291,800	1,366,130	252,138	20,268	5,770	602	141,731	16,726
減価償却費	801	2,543	12	211,326	4,799	5,831	729	27	5,980	3,067
責任準備金繰入額	-	-	-	140,912	-	-	200,844	-	-	-
貸倒引当金繰入額	5,525	△ 4,181	-	1,548	50,890	91,734	-	-	34,794	130,992
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	6	0	9,189	0	10
支払利息	3,156	1	73,592	229,526	26,376	2,925	-	5,628	46,049	135,363
為替換算差損益	-	-	-	△ 453	△ 1,968	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	2	3,245	-	251,007	△ 11,811	△ 23	-	-	-	4
出資金等評価損	-	-	-	834	-	-	-	-	-	2,526
減損損失	-	2,281	-	10,982	-	104	-	-	266	-
本年度業務費用合計	13,825	552,225	3,371,639	9,972,277	340,103	172,986	324,093	35,471	253,889	296,134

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	22,649	12,275	4,306	92,582	10,021	2,427	2,371	1,694	453,546	187,815
賞与引当金繰入額	1,371	597	365	15,158	678	210	198	242	30,364	10,900
退職給付引当金繰入額	1,567	570	24	7,762	536	246	220	102	54,749	7,259
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	49	-	-	835	292,504	720	-	-	-	-
委託費等	215	-	-	796	-	649	-	-	63,143	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	172,410	129,358	260,202	116,586	1,450,483	141,599	448,130	41,348	372,833	164,390
減価償却費	39,638	3,297	3,655	36,948	3,349	755	635	678	84,587	20,492
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	95,920	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	△ 179	△ 3,935	12	△ 695	29,682	△ 51	-	105	31
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	61	79	22,372	727	5,250	27,204	920	-	2,723	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	41	693	0	825	63	-	8	73	2,355	571
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	44	-	-	1,897	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	238,050	146,693	286,992	274,132	1,762,192	203,496	548,354	44,138	1,064,408	391,462

(単位：百万円)

	厚生労働省		農林水産省		経済産業省					国土交通省
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社
人件費	22,288	8,172	7,505	16,169	1,922	1,472	7,509	4,612	6,993	494
賞与引当金繰入額	1,430	652	509	1,220	137	91	398	353	592	18
退職給付引当金繰入額	1,685	1,116	511	2,135	105	31	132	270	501	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	373	-	59,537	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	40,895	-	-	-
委託費等	25,272	-	64	-	711	1,068	167,367	-	12,411	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	396,000	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	11,634,361	7,145	4,650	11,221	118	831	8,151	86,067	1,418,673	18,449
減価償却費	6,324	1,945	1,243	2,355	1,176	106	254	4,038	1,814	22,957
責任準備金繰入額	-	-	-	-	10,696	-	-	-	349,873	-
貸倒引当金繰入額	△ 34	11,600	-	207,191	-	-	△ 72	-	△ 1,196	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	91	16,986	671	3,820	-	△ 674	-	17	2	7,066
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 27,055	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	26	54	1,056	62	-	-	0	△ 4,552	△ 73	42
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	41,839	1,503	-
減損損失	-	0	1,225	-	-	-	-	0	-	-
本年度業務費用合計	11,691,445	47,673	17,812	244,177	47,349	398,927	224,637	132,648	1,791,095	49,029

(単位：百万円)

	国土交通省									その他の連結 対象法人
	成田国際空港 株式会社	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	
人件費	25,589	11,317	10,860	10,690	2,681	6,800	25,195	903	9,066	2,068,732
賞与引当金繰入額	2,405	1,213	798	724	204	511	2,770	57	647	131,587
退職給付引当金繰入額	83	1,469	1,195	2,123	△ 123	76	2,274	3	466	204,889
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	27,530	-	-	-	-	475,307
委託費等	-	-	-	-	3	5,189	-	-	-	433,333
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	69,900	1,019,051	1,083,393	1,309,726	117,888	36,159	558,225	76,775	132,934	3,411,908
減価償却費	37,842	3,252	3,277	2,555	200,740	74,783	95,941	1,041,232	4,544	663,984
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	317	-	4	-	△ 73	-	△ 209	-	△ 4,107	5,925
その他の引当金繰入額	-	67	68	119	△ 1,414	-	-	-	△ 234	48
支払利息	4,271	26	46	47	52,363	3,230	73,419	250,462	170,872	9,560
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,487
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	2,146	△ 690	496	21	△ 1,124	482	△ 18,175	67,863	-	13,445
出資金等評価損	-	△ 1,709	△ 679	△ 593	-	-	△ 1,362	-	-	△ 17
減損損失	-	161	58	26	49,869	77	113,905	-	-	21,419
本年度業務費用合計	142,556	1,034,160	1,099,520	1,325,443	448,544	127,310	851,985	1,437,297	314,189	7,437,636

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
人件費	5,156,816	4,536,498	△ 965	9,692,349
賞与引当金繰入額	329,119	305,814	-	634,934
退職給付引当金繰入額	379,349	360,358	△ 209	739,497
基礎年金給付費	-	24,130,422	-	24,130,422
国民年金給付費	-	288,241	-	288,241
厚生年金給付費	-	23,442,396	-	23,442,396
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	4,901,441	△ 315,247	4,586,193
保険料等交付金	-	10,893,314	△ 10,893,314	-
失業等給付費	-	1,294,996	-	1,294,996
育児休業給付費	-	645,172	-	645,172
雇用安定等給付費	-	2,417,931	-	2,417,931
その他の社会保障費	-	1,720,836	-	1,720,836
保険金等支払金	8,668,663	-	△ 3,005,091	5,663,571
(再) 保険費等	59,911	153,806	-	213,717
公共用施設整備費等	-	58,358	△ 1,123	57,235
持続化給付金等	-	1,116,437	-	1,116,437
補助金等	837,842	56,740,270	△ 5,884,155	51,693,958
委託費等	730,134	2,820,710	△ 1,157,374	2,393,470
地方交付税交付金等	-	22,406,353	-	22,406,353
資金援助交付費	396,000	396,000	△ 396,000	396,000
運営費交付金	-	3,191,617	△ 3,191,617	-
庁費等	-	4,332,918	△ 36,996	4,295,921
公債事務取扱費	-	22,379	△ 139	22,240
その他の経費	26,941,831	1,042,953	△ 3,572,883	24,411,901
減価償却費	2,599,531	5,406,884	△ 116	8,006,299
責任準備金繰入額	798,246	△ 177,347	-	620,899
貸倒引当金繰入額	555,620	457,310	△ 23,300	989,630
その他の引当金繰入額	7,861	-	-	7,861
支払利息	1,174,240	6,263,902	△ 1,397,946	6,040,196
為替換算差損益	△ 31,965	△ 11,826	-	△ 43,792
公債償還損益	-	11,661	16,363	28,025
資産処分損益	308,139	530,031	38,251	876,422
出資金等評価損	42,342	446,804	△ 471,748	17,398
減損損失	202,321	-	△ 5,734	196,587
本年度業務費用合計	49,156,007	180,146,652	△ 30,299,350	199,003,309

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	714,590	1,228,155	415,810	△ 9,726	86,771	3,436,000	-	642,253	△ 14,030,451	1,061,736	10,861,658
本年度業務費用合計	△ 8,364	△ 134,041	△ 315,171	△ 15,290	△ 162,780	△ 7,584,379	△ 65,706	△ 17,400	△ 39,922,020	△ 793,100	△ 1,021,873
財源	8,459	129,855	317,739	15,580	145,567	8,278,596	64,777	△ 308,989	42,211,088	785,108	967,842
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	4,284,580	-	-
その他の財源	-	2,223	67,712	7	2,093	1,947,400	7	642	10,648,738	96,795	155,325
配賦財源	8,459	127,632	250,026	15,573	143,474	6,331,195	64,770	△ 309,632	27,277,769	688,312	812,516
資産評価差額	4,452	△ 36,593	△ 2,695	△ 29	△ 729	△ 302,812	-	-	△ 1,164,534	△ 6,384	103
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,626,117	-	-
その他資産・負債差額の増減	2	48	△ 884	△ 0	13,406	155,567	6,836	11	△ 711,060	△ 13,272	96,742
本年度末資産・負債差額	719,140	1,187,424	414,798	△ 9,467	82,235	3,982,972	5,908	315,875	△ 27,243,095	1,034,087	10,904,473

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 856,142,304	16,569,230	83,222,655	14,304,183	5,242,259	181,741,271	1,077,664	14,032,131	△ 4,712,509	△ 540,258,620
本年度業務費用合計	△ 9,053,119	△ 9,894,971	△ 103,264,161	△ 3,774,776	△ 6,251,226	△ 12,924,493	△ 815,213	△ 5,838,429	2,853,211	△ 199,003,309
財源	△ 36,440,996	11,078,676	113,740,872	3,764,121	9,078,728	13,282,994	862,558	6,029,717	△ 2,828,475	171,183,823
租税等財源	67,596,531	-	-	-	-	-	-	-	-	71,881,111
その他の財源	5,600,799	4,118,855	70,401,521	947,166	2,093,690	5,632,006	362,332	53,867	△ 2,828,475	99,302,711
配賦財源	△ 109,638,327	6,959,820	43,339,350	2,816,954	6,985,037	7,650,988	500,226	5,975,850	-	-
資産評価差額	△ 5,488,897	46,113	△ 2,344	258,947	288,488	13,437	1,755	△ 8,603	114,315	△ 6,286,009
為替換算差額	12,528,848	-	-	-	-	-	-	-	-	12,528,848
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 158,767	△ 478,796	-	-	-	-	-	-	△ 637,564
連結範囲の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	2,928,221	△ 10,697,895
その他資産・負債差額の増減	△ 454,079	1,001	△ 64,369	127,822	△ 279,885	1,734,346	5,824	3,283	987,163	1,608,504
本年度末資産・負債差額	△ 895,050,548	17,641,282	93,153,856	14,680,297	8,078,364	183,847,555	1,132,589	14,218,099	△ 658,072	△ 571,562,222

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省		外務省	財務省				
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
前年度末資産・負債差額	108,976	1,635,699	95,725	16,123,632	10,360,155	2,517,236	3,071,421	730,780	3,703,415	3,040,896
本年度業務費用合計	△ 13,825	△ 552,225	△ 3,371,639	△ 9,972,277	△ 340,103	△ 172,986	△ 324,093	△ 35,471	△ 253,889	△ 296,134
財源	15,722	978,684	3,415,761	10,474,341	329,188	121,804	182,005	12,745	312,988	313,480
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	15,722	978,684	3,415,761	10,474,341	329,188	121,804	182,005	12,745	312,988	313,480
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	7	△ 269,402	-	△ 1,163,387	2,701	-	-	-	1,565	13,996
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う増減	-	-	-	△ 14,729,327	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	44,821	△ 429	-	△ 732,981	52,560	2,775,505	2,322,700	450,068	67,982	△ 169,271
本年度末資産・負債差額	155,702	1,792,326	139,847	-	10,404,503	5,241,560	5,252,034	1,158,122	3,832,062	2,902,967

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
前年度末資産・負債差額	477,318	796,463	60,686	1,250,885	1,435,553	652,877	645,966	73,556,280	474,116	483,308
本年度業務費用合計	△ 238,050	△ 146,693	△ 286,992	△ 274,132	△ 1,762,192	△ 203,496	△ 548,354	△ 44,138	△ 1,064,408	△ 391,462
財源	301,282	345,114	267,552	277,462	1,980,008	189,013	535,637	10,093,482	1,162,099	438,408
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	301,282	345,114	267,552	277,462	1,980,008	189,013	535,637	10,093,482	1,162,099	438,408
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	14,771	-	△ 110	31,957	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	△ 158,767	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	611,473	-	△ 1	△ 104	△ 65,366	-	△ 750,000	-	-
本年度末資産・負債差額	540,551	1,621,129	41,246	1,254,103	1,526,454	573,027	633,250	82,855,624	571,807	530,253

(単位：百万円)

	厚生労働省	農林水産省		経済産業省						国土交通省
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（一般勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社
前年度末資産・負債差額	4,996,320	427,465	1,064,748	2,084,973	794,867	301,759	2,286,716	1,243,531	4,277,555	893,809
本年度業務費用合計	△ 11,691,445	△ 47,673	△ 17,812	△ 244,177	△ 47,349	△ 398,927	△ 224,637	△ 132,648	△ 1,791,095	△ 49,029
財源	12,074,168	47,673	38,621	72,500	47,355	677,697	1,034,836	119,253	2,169,360	54,444
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	12,074,168	47,673	38,621	72,500	47,355	677,697	1,034,836	119,253	2,169,360	54,444
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	189,215	△ 11	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	23,783	8,244	1,373,070	-	△ 287,759	△ 2,084	75,500	74,958	-
本年度末資産・負債差額	5,379,043	451,248	1,093,802	3,286,367	794,873	292,770	3,094,830	1,494,852	4,730,767	899,225

(単位：百万円)

	国土交通省									
	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構	その他の連結対象法人
前年度末資産・負債差額	339,852	234,316	251,386	217,024	7,013,261	3,116,776	1,478,502	14,778,805	2,429,412	12,880,527
本年度業務費用合計	△ 142,556	△ 1,034,160	△ 1,099,520	△ 1,325,443	△ 448,544	△ 127,310	△ 851,985	△ 1,437,297	△ 314,189	△ 7,437,636
財源	90,392	1,032,679	1,101,300	1,332,075	497,057	86,944	872,477	1,772,268	511,070	7,556,025
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	90,392	1,032,679	1,101,300	1,332,075	497,057	86,944	872,477	1,772,268	511,070	7,556,025
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	15	106	99	147	-	-	94	-	-	233
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 1,873	2,522	883	2,269	160	-	△ 132	894	△ 95,895	△ 51,820
本年度末資産・負債差額	285,830	235,464	254,149	226,074	7,061,934	3,076,410	1,498,956	15,114,671	2,530,398	12,947,329

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	182,333,011	△ 655,163,414	△ 67,428,216	△ 540,258,620
本年度業務費用合計	△ 49,156,007	△ 180,146,652	30,299,350	△ 199,003,309
財源	62,934,990	139,329,751	△ 31,080,917	171,183,823
租税等財源	-	71,881,111	-	71,881,111
その他の財源	62,934,990	67,448,639	△ 31,080,917	99,302,711
配賦財源	-	-	-	-
資産評価差額	△ 1,177,999	△ 4,282,558	△ 825,451	△ 6,286,009
為替換算差額	-	12,460,324	68,523	12,528,848
公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 158,767	△ 478,796	-	△ 637,564
連結範囲の変動に伴う増減	△ 14,729,327	-	4,031,431	△ 10,697,895
その他資産・負債差額の増減	5,729,675	1,250,696	△ 5,371,866	1,608,504
本年度末資産・負債差額	185,775,576	△ 687,030,650	△ 70,307,148	△ 571,562,222

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	4,284,580	-	-
配賦財源	8,459	127,632	250,026	15,573	143,474	6,331,195	64,770	△ 309,632	27,277,769	688,312	812,516
その他の収入	-	2,235	69,648	7	2,095	2,654,052	7	674	62,023,696	118,382	867,615
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	6,376,631	-	644,024	63,271,143	10,048	529,254
新規連結による現金・預金の増加額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	82,067	-	-	-	-	-
財源合計	8,459	129,867	319,673	15,580	145,569	15,443,946	64,777	335,066	156,857,189	816,743	2,209,385
人件費	-	△ 79,033	△ 261,378	△ 13,141	△ 23,035	△ 181,618	△ 2,438	△ 2,245	△ 70,836	△ 512,566	△ 118,204
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 130,351	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 6,261,430	△ 7,857	△ 6,357	△ 7,161,892	△ 2,897	△ 3,986
委託費等	-	△ 113	△ 170	△ 7	△ 60,950	△ 137,468	△ 8,290	△ 5,821	△ 200,459	△ 15,827	△ 403,477
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 22,406,353	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 4,827	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 5,095	-	-	△ 284	-	-	△ 8,036,444	-	△ 1,361,062
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 31,291	△ 28,773	△ 2,188	△ 58,324	△ 159,704	△ 46,172	△ 3,365	△ 99,707	△ 119,145	△ 90,035
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 48,518,152	-	△ 30,514
その他の支出	△ 5,502	△ 16,773	△ 12,020	△ 241	△ 3,184	△ 1,204,960	△ 18	△ 60	△ 2,376,118	△ 123,935	△ 303,792
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,502	△ 127,211	△ 307,438	△ 15,579	△ 145,494	△ 7,950,293	△ 64,777	△ 17,851	△ 89,000,316	△ 774,373	△ 2,311,073
国における施設整備支出	△ 2,885	△ 1,933	△ 11,876	△ 0	△ 62	△ 15,820	-	-	△ 1,091	△ 27,841	△ 6,788
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 13,405	-	-	△ 206,868	△ 543	△ 5,521
施設整備支出合計	△ 2,885	△ 1,933	△ 11,876	△ 0	△ 62	△ 29,226	-	-	△ 207,959	△ 28,385	△ 12,310
業務支出合計	△ 8,388	△ 129,145	△ 319,315	△ 15,580	△ 145,557	△ 7,979,520	△ 64,777	△ 17,851	△ 89,208,276	△ 802,758	△ 2,323,383
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	432,937	-	-	4,291,437	-	-
業務収支	70	722	360	-	12	7,897,364	-	317,215	71,940,350	13,985	△ 113,997
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	96,978	-	-	27,720,838	-	539,775
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 154,151	-	-	△ 28,703,547	-	△ 119,784
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	290,742	-	-	-	-	122,743
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 660,201	-	-	-	-	△ 10,000
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 70	△ 595	△ 356	-	△ 12	△ 8,739	-	-	△ 928	△ 2,678	△ 3,938
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 126	△ 3	-	-	△ 5,046	-	-	△ 386	△ 1,051	△ 24,110
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	321	-	-	-	-	47,021
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 5,931	-	-	△ 594,052	-	-
財務収支	△ 70	△ 722	△ 360	-	△ 12	△ 446,027	-	-	△ 1,578,076	△ 3,729	551,705
本年度収支	-	-	-	-	-	7,451,337	-	317,215	70,362,274	10,255	437,707
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 67,903,007	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△ 194,268	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	7,257,068	-	317,215	2,459,267	10,255	437,707
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	△ 2	-	69	-	2,196
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	546,301	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	4	48,707	-	-	14	-	-	-	1,452,366	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	4	48,707	-	-	7,803,381	-	317,215	2,459,337	1,462,622	439,903

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	67,596,531	-	-	-	-	-	-	-	-	71,881,111
配賦財源	△ 109,638,327	6,959,820	43,339,350	2,816,954	6,985,037	7,650,988	500,226	5,975,850	-	-
その他の収入	1,454,608,364	6,023,747	62,317,566	1,088,698	24,078,035	8,898,332	490,889	57,333	△ 1,461,861,921	161,439,460
前年度剰余金等受入	78,409,472	3,015,683	10,007,031	722,416	6,416,606	4,596,416	340,514	325	△ 30,789,686	143,549,883
新規連結による現金・預金の増加額等	839	-	-	-	-	-	-	-	-	839
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	3,100,346	-	-	8,035	-	-	24,279,207	27,469,656
財源合計	1,490,976,880	15,999,252	118,764,294	4,628,069	37,479,680	21,153,772	1,331,630	6,033,509	△ 1,468,372,400	404,340,951
人件費	△ 745,935	△ 1,958,065	△ 1,510,647	△ 273,270	△ 191,116	△ 540,145	△ 40,745	△ 2,284,367	950	△ 8,807,845
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	122	△ 130,228
基礎年金給付費	-	-	△ 24,092,620	-	-	-	-	-	-	△ 24,092,620
国民年金給付費	-	-	△ 296,455	-	-	-	-	-	-	△ 296,455
厚生年金給付費	-	-	△ 23,456,768	-	-	-	-	-	-	△ 23,456,768
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,901,441	-	-	-	-	-	315,247	△ 4,586,193
失業等給付費	-	-	△ 1,309,311	-	-	-	-	-	-	△ 1,309,311
育児休業給付費	-	-	△ 645,172	-	-	-	-	-	-	△ 645,172
雇用安定等給付費	-	-	△ 2,417,931	-	-	-	-	-	-	△ 2,417,931
その他の社会保障費	-	-	△ 864,357	-	-	-	-	-	△ 859,084	△ 1,723,441
(再)保険費等	△ 128,947	-	-	△ 15,306	△ 65,634	△ 947	-	-	-	△ 210,835
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 2	-	△ 69,946	-	-	-	△ 69,948
持続化給付金等	-	-	-	△ 20,958	△ 1,095,479	-	-	-	-	△ 1,116,437
補助金等	△ 87,117	△ 3,361,961	△ 27,238,968	△ 1,790,719	△ 1,698,806	△ 4,026,757	△ 258,496	△ 146,190	306,126	△ 51,747,314
委託費等	△ 57,576	△ 74,202	△ 442,219	△ 635,457	△ 267,594	△ 9,500	△ 69,867	△ 101,967	717,151	△ 1,773,821
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 22,406,353
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 410,100	-	-	-	-	△ 410,100
他会計への繰入	△ 40,000	-	△ 6	△ 0	-	△ 2,751	△ 224	-	47,810	-
貸付けによる支出	△ 19,852,396	△ 796,879	△ 725,627	-	△ 693,358	△ 2,137,982	-	-	21,134,575	△ 12,474,555
出資による支出	△ 96,121	-	△ 65,015	△ 68	△ 340,947	△ 267	-	-	24,688	△ 477,730
庁費等の支出	△ 224,726	△ 60,000	△ 930,996	△ 159,909	△ 110,854	△ 468,353	△ 287,927	△ 2,247,864	7,046	△ 5,122,294
有価証券の取得による支出	△ 1,431,078,109	△ 5,997,280	△ 752,386	△ 115,993	△ 22,617,433	△ 3,622,051	△ 182,600	-	1,438,705,259	△ 74,209,262
その他の支出	△ 1,059,740	△ 3,830,265	△ 14,725,893	△ 597,195	△ 1,624,406	△ 1,441,981	△ 137,778	△ 25,272	1,695,748	△ 25,793,394
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 66,214	-	-	-	-	-	△ 10,144,585	△ 10,210,800
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,453,370,672	△ 16,078,657	△ 104,442,035	△ 3,608,880	△ 29,115,731	△ 12,320,685	△ 977,639	△ 4,805,662	1,451,951,058	△ 273,488,819
国における施設整備支出	△ 16,573	△ 160	△ 5,124	△ 317,024	△ 10,246	△ 3,758,214	△ 18,296	△ 1,227,335	157	△ 5,421,119
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 126,862	△ 549,005	△ 159,437	△ 13,210	△ 34,220	△ 337,582	△ 4,605	△ 157	-	△ 1,451,420
施設整備支出合計	△ 143,435	△ 549,166	△ 164,561	△ 330,234	△ 44,466	△ 4,095,797	△ 22,901	△ 1,227,492	157	△ 6,872,539
業務支出合計	△ 1,453,514,108	△ 16,627,823	△ 104,606,597	△ 3,939,115	△ 29,160,198	△ 16,416,482	△ 1,000,540	△ 6,033,155	1,451,951,216	△ 280,361,359
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	△ 178,500	-	-	-	△ 178,500
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	168,076	-	-	△ 3,129	△ 487,768	369,366	-	-	363,330	5,134,249
業務収支	37,630,848	△ 628,570	14,157,696	685,824	7,831,713	4,928,156	331,089	354	△ 16,057,853	128,935,342
公債の発行による収入	210,483,736	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,325,233	202,158,502
公債の償還による支出	△ 185,645,958	-	-	-	-	-	-	-	10,455,233	△ 175,190,724
政府短期証券の発行による収入	320,657,473	-	-	179,000	1,160,400	-	-	-	△ 320,657,473	1,339,400
政府短期証券の償還による支出	△ 326,454,790	-	-	△ 114,000	△ 1,162,900	-	-	-	326,454,790	△ 1,276,900
借入による収入	-	6,415,523	2,311,491	503,503	8,918,355	2,295,433	-	-	△ 15,158,154	33,643,745
借入金の返済による支出	△ 31,922,834	△ 2,549,142	△ 2,059,832	△ 562,338	△ 9,015,723	△ 2,150,221	-	-	44,145,507	△ 33,092,069
債券の発行による収入	-	134,758	43,367	-	250,800	4,936,215	-	-	△ 198,008	5,580,620
債券の償還による支出	-	△ 130,000	△ 94,100	-	△ 250,000	△ 5,292,029	-	-	543,468	△ 5,892,861
預託金の受入による収入	35,832,143	-	-	-	-	-	-	-	△ 35,832,143	-
預託金の払戻による支出	△ 34,711,201	-	-	-	-	-	-	-	34,711,201	-
国庫余裕金の受入による収入	89,700,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 89,700,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 84,400,000	-	-	-	-	-	-	-	84,400,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 14,058	△ 67,919	-	△ 3,841	△ 1,015	△ 20,995	△ 627	△ 109	-	△ 125,886
預託金利息	△ 143,743	-	-	-	-	-	-	-	107,926	△ 35,817
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 7,967,285	△ 31,993	△ 32,454	△ 1,496	△ 589	△ 570,598	△ 38	△ 24	1,333,977	△ 7,301,226
公債事務取扱に係る支出	△ 22,382	-	-	△ 0	△ 6	-	-	-	7	△ 22,382
民間出資等による収入	-	1,432	-	-	24,200	614	7	-	△ 47,020	26,576
資金からの受入	2,789,400	-	-	-	-	-	-	-	15,484,173	18,273,573
資金への繰入	△ 2,898,828	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,653,111	△ 21,551,940
その他財務収支	33,959,761	△ 1,189	△ 19,128	3,480	△ 2,339	△ 64,494	-	-	△ 33,608,723	△ 332,617
財務収支	19,241,431	3,771,470	149,343	4,308	△ 78,819	△ 866,076	△ 658	△ 133	△ 4,543,579	16,199,992
本年度収支	56,872,279	3,142,899	14,307,040	690,132	7,752,893	4,062,080	330,431	220	△ 20,601,433	145,135,334
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 67,903,007
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	848,223	-	-	-	-	-	48,942	897,166
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 4,824,014	△ 804	-	△ 2,064	-	-	△ 617,761	△ 5,638,913
収支に関する換算差額	1,466,678	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,466,678	-
翌年度歳入繰入等	58,338,957	3,142,899	10,331,249	689,328	7,752,893	4,060,016	330,431	220	△ 22,636,930	72,490,580
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793	-	-	-	-	-	-	-	-	15,135,793
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 603,734	△ 603,734
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 139,890	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139,890
収支に関する換算差額	-	60	-	-	23,034	5	-	-	1,466,678	1,492,040
資金本年度末残高	1,731,470	-	22,309,964	195,427	58,295	166,772	-	6,866	1,289,693	26,304,790
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,669	732	141	30	-	6,245	-	1,582	-	1,512,495
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 29,900,000	△ 29,900,000
本年度末現金・預金残高	75,069,000	3,143,691	32,641,355	884,786	7,834,223	4,233,039	330,431	8,669	△ 50,384,292	86,292,075